

「道州制と広域連係を考える講演会」 (津山会場)

開催日 平成 22 年 2 月 18 日

場 所 津山鶴山ホテル

◆講 演

演 題：「EUと道州制～EU地域政策に見る地域格差是正の試み～」

発表者：田口 雅弘 氏

岡山大学大学院社会文化科学研究科の田口と申します。本日はこのような機会をいただきまして、主催者の方々、それから平日にもかかわらず、仕事を中断されて会場に集まられた皆さまに、まずお礼を申し上げたいと思います。

今日の話題はもちろん道州制に関するものですが、私の話を聞いて明日からすぐ何か新しい行動ができるという実務的な話ではありません。しかしながら、地域連携の構築に向けて戦後一貫して努力を続けてきたヨーロッパの経験は、日本にとっても多くの示唆を与えてくれます。日本と共通した課題もあるし異なるところもあります。今日の講演を通じて、日欧の経験を比較しながら道州制について改めて考えていただくと同時に、せっかくの機会ですから、EUについて少し関心を持っていただけたらと思います。

まず、ヨーロッパの地域統合の経験を簡単に振り返ってみます。これは、私たちの地域においては道州制というより、むしろ最近話題になっている東アジア共同体をイメージしていただいた方が良いかもしれません。つぎに、ヨーロッパの外れにあるポーランドが行った 50 の県を 16 に統合する行政区分改革を例に、サブリージョンを形成する過程で生じた問題点を見ていきます。こちらの方が日本の道州制と比較しやすいと思います。これらのプロセスの中で私が一番注目しているのは、地域格差の問題です。グローバリゼーションが進行する中で、格差拡大が大きな社会問題になっていますが、道州制の導入によってそれがさらに拡大するのではないかとの懸念が広がっています。ヨーロッパでも、地域統合して格差のない一つのヨーロッパをつくると言いながら、実際には内部で大きな格差が出てくるというのが大変大きな悩みです。それをどう解決していくのかは、EUの大きな課題の一つです。

まず、そもそも地域統合とはどのようなプロセスを経て形成されるのかから見てみましょう。つまり、地域統合を実現するといった場合、具体的には何をすれば地域が「統合」されたということになるかです。簡単に言いますと、一つは「市場統合」です。つまり一つの地域の中でモノ、ヒト、カネ、サービスの移動を自由にするということです。そのプロセスで最初の大きな作業は、関税の撤廃です。商品が国境を越えるためにはさまざまな書類手続きが必要で、さらに関税を支払わなくてはなりません。そうしたものがコスト面でも時間面でも市場の活動を大きく制限します。また、失業率の高い国では労働力の流入は厳しく制限されます。資金の移動も、国家間で制限があります。商品が自由に流通し、

人々がより良い職を求めて自由に移動し、資金が最適な投資先を探して自由に動き回れるという、「モノ・ヒト・カネ・サービスの移動、自由化」というのが地域統合を形成する一つの大きなポイントになります。ヨーロッパは戦後一貫してこの方向を目指し、1993年のマーストリスト条約で、市場統合は一応完成しました。現在は、ヒトの移動はまだ完全に自由化されていませんが、モノ、サービスの移動は域内で自由化されています。

しかし、市場統合だけでは地域統合は完成ではありません。国を越えると通貨が変わりますので、そのたびに通貨を両替しなければならない。しかも、ユーロが導入される前は大きな為替リスクが存在しました。米国の経済が不調になると、投資家はドルを売って円とかマルクを買います。つまり、ドルが下落するとマルクのような強いヨーロッパの通貨は高くなります。しかし、イギリス・ポンド、イタリア・リラやスペイン・ペソのような弱い通貨は、ドルに引きずられて下落します。結果的に、ドルの変動に伴って、ヨーロッパの域内ではものすごく大きな為替変動が起こります。お互いに自由に商品や資金の移動ができるといっても、通貨が変わるたびに大きなリスク、手数料が発生するということになるのです。これを解決するのが通貨統合です。1999年にユーロが導入され、2002年からは実際に通貨が流通し始めました。ユーロは、次第にドルに対抗できるだけの力を持ちつつあります。

一つの市場と一つの通貨が生まれても、まだ通貨政策や経済政策をどう調整していくかという問題が残ります。カネの流れが域内で自由化されている中で、ある国が景気刺激策をとり、隣の国で金融引き締め政策をとっても、効果は半減されます。最後は共通政策の実現、さらには政治統合ということになります。しかし、順調に地域統合を実現してきたヨーロッパも、政治統合で躓きます。政治統合の枠組みを作る欧州憲法案が、2005年に行われたフランスやオランダの国民投票で拒否されたのです。その後は2年ほど法案を修正して、最終的には「リスボン条約」という形で政治統合の道筋を付けてきています。そして、2009年に初めて、いわゆるEUの大統領に当たる欧州理事会常任議長——これはベルギーの首相ですが——を選んだところまで地域統合が進みました。

このように、長い年月をかけて地域統合を進めているわけですが、こうしてお互いに一緒になろうと大変な労力を払って努力し、最終的にどういう成果を最終的に目指しているのでしょうか。EUの最終的な目的の一つは、域内の格差を是正し、EU域内ではEU市民が平等に扱われる社会を建設し、域内の格差は極力最小限に抑えていこうということです。これは、漠然とした理念論、一般論のように聞こえるかもしれませんが、実際に予算配分などを見ていきますと、まさにこれを目指した政策が実施されていることがわかります。

その話に入る前に、簡単に、EUがどのように拡大してきたかを見てみましょう。そもそもの発端は、ヨーロッパの相対的地位低下とそれに伴う危機感の増大です。ヨーロッパは第一次世界大戦、第二次世界大戦、戦争を経る度に世界における相対的地位が落ちてきました。産業革命の時代は、イギリスが世界に君臨していました。ところが、第一次世界大戦でヨーロッパが戦場になって荒廃します。そうした中でアメリカが次第に頭角を現します。20年後には再び第二次世界大戦が勃発し、終わってみるとアメリカが圧倒的地位を築いていました。しかも、ヨーロッパの戦後秩序はヨーロッパの外部の力——米国とソ連——によって維持されるという構造が生まれたわけです。その中で、ヨーロッパの復権が

目指されます。戦争ばかりしてはいけない、一緒にやっ払いこうということで、まずエネルギー協力から始めていきます。最初に統合の中心になったのはドイツ（西ドイツ）、フランス、そしてベネルクス3国やイタリアです。70年代になると、イギリス、アイルランド、デンマークが参加し、大体ここで豊かな国はほぼ全部加盟を果たしました。

80年代に入ると、今まで軍事政権などで政治的にも不安定で貧しかった国がだんだん民主化されてきます。そして、「周辺」と呼ばれていたギリシャ、スペイン、ポルトガルが加盟します。大体これでEUは完成したはずでした。ところが1989年にポーランドで一部自由選挙があって、社会主義政権が倒れ、その年の暮れにはベルリンの壁が崩壊しました。1990年には両ドイツ統一し、91年にはソ連崩壊。雪崩を打ったようにヨーロッパの政治勢力地図が変わっていきます。

突然、東西の壁がなくなり、東欧の欧州回帰が新たな課題となりますが、まずEUに入ってきたのは東欧諸国ではなく、西欧の中立国です。95年にオーストリア、スウェーデン、フィンランドという中立国です。今まで東西の狭間で中立守っていた国々が、冷戦体制の崩壊によって中立でいる必要がなくなったわけです。東西対立がなくなっても、「中立」を維持してEUに入ってきたのが、ノルウェーとスイスです。

2004年には、旧社会主義諸国の民主化が進み、欧州スタンダードを基本的に満たしたとして、旧東欧諸8カ国とマルタ、キプロスが新規加盟しました。EUはこれで、一気に25カ国になりました。さらに、そこに経済格差の関係で乗り遅れていたルーマニア、ブルガリアが2007年に入り、現在27カ国になっています。

最終的に、EUはアメリカの経済圏に対抗できるだけの経済圏を形成しました。しかし、先に述べた域内の格差是正という点からいうと、金持ち国だけが集まっていた時期から比べれば、ルーマニア、ブルガリア、ポーランドなどの貧しい国が入ってきたことから、格差は逆に拡大しました。地域別に見ると、スペイン南部——ここは最近かなり発展してきましたが——とポルトガル、それからイタリア南部、ギリシャ、そして、EUの東側——バルト三国、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア——が相対的に所得の低い地域になります。つまり、「青いバナナ」と呼ばれる伝統的な工業地帯や金融の中心地に対して、EUの周辺地域が貧しいという構造になっています。この周辺地域は、放っておけばさらに格差が広がる可能性をはらんでいます。こうした格差の是正をどのように行っていくかが、EUの大きな課題です。

まず、豊かな国の方を見てみましょう。2008年の一人当たりGDPの世界ランキングをみると、ヨーロッパのかなりの国々は上位に入っています。GDPそのものの大きさでいうと、アメリカが1位で、日本が2位、3位が中国です。しかし、一人当たりGDPで見た場合には、圧倒的にヨーロッパが強い。そのランキングに食い込んでいるのが、いわゆる石油産出国、カタール（3位）、アラブ首長国連邦（7位）やクウェート（17位）です。その他に、オーストラリア（12位）、アメリカ（13位）、カナダ（18位）、そしてシンガポール（22位）、日本（23位）が健闘していますが、残りはヨーロッパ諸国です。

不思議なのは、ヨーロッパの地域が上位にいることです。日本製品といえば、自動車、精密機械、エレクトロニクス製品、白物家電をはじめから最先端の製品がすぐに目に浮かぶと思います。しかし、例えば一人当たりGDP1位のルクセンブルクや9位のオランダは、何を生産しているかご存じですか？ なぜこんなに一人当たりGDPが高くなるのだら

うかと不思議に思われると思います。これらの国々では金融の役割が大きくなっています。例えばオランダには、有力な銀行や保険会社がいくつもあります。また例えば、イギリスが 20 位にいます。イギリス製品というと、それこそ昔は高級車、英国仕立ての紳士服など、数多くのイギリス製品がありました。しかし現在は、イギリスのメーカーの自動車は 1 台もありません。また、イギリス仕立ての紳士服という言葉ももう過去のものになってしまいました。イギリスも製造業の衰退を金融で補って上位に食い込んでいるのです。ちなみに、世界金融危機の前の 2007 年には 8 位にランクされていました。話は少し横道にそれますが、日本がものづくりを基本として生きていこうとする姿勢は正しいと思います。しかしながら、これだけの円高で世界の中で生きていくには、やはり金融もある程度の力を入れていかないとはいけません。またそこで競争力をつけないと、日本の将来も厳しいといえます。

さて、EU の貧しい国々を見てみましょう。例えばポーランドを例にしてみます。1989 年にポーランドで非共産党政権が誕生し、「社会主義から共産主義に」ではなく「社会主義から資本主義に」逆戻りするプロセスが始まります。当初は経済が以前より悪化するなど混乱もありましたが、その後は順調に発展します。1995 年に WTO に、1996 年に OECD に加盟しました。1999 年には、県の統廃合を含む制度改革を行い、一応ヨーロッパスタンダードを達成しました。2004 年に EU に加盟し、次はユーロ導入を目指そうというところまで来ています。社会機能が麻痺した社会主義の末期状態からわずか数十年で EU 加盟を果たしたことは驚くべきことですが、しかしながら経済水準が西欧並みになったというわけではありません。西側との格差はまだまだ大きいと言わざるを得ません。

GDP (国内総生産) を比較すると、EU 旧 15 カ国でだいたい 10 兆ユーロ規模の生産をしています。これは、大ざっぱに言ってアメリカ経済またはアジア経済の規模に相当します。この旧 15 カ国が 2004 年に 25 カ国になって、どのぐらい GDP が増えたのかというと、わずか 5,600 億ユーロです。15 カ国から 25 カ国に増えても、10 兆ユーロに対して 1 兆も増えていないわけです。つまり、国の数で言うと 70% ぐらい増えたのに、GDP は 5% 程度しか増えていないということになります。つまり、そのぐらい新規加盟国は貧しい国々であるということです。EU 内の豊かな地域と貧しい地域の経済格差は約 10 倍で、トップの地域と下位の地域では発展水準も政策目標も違います。つまり、ドイツやフランスのような先進国と、ようやく EU に入ってきた東欧諸国とでは、単に経済格差があると言うだけでなく、歴史的背景や住民が求めるものは全然違います。さらに、同じヨーロッパ人と言っても、文化、民族、言語などが全く異なります。このように、EU は「地域統合」を進めているにもかかわらず、実際には経済的にも社会的にもますます多様になって来ているわけです。最近「多様性の中の統一」という言葉で現状を表現していますが、そこに EU の苦渋が見て取れます。

さて、こうした問題を抱えながら EU はその拡大と深化を図っているわけですが、これを次に貧しい地域の側から見てみましょう。具体的には、ポーランドの行政区分改革を中心に見ていきたいと思います。

ポーランドは日本よりも一回り小さく、日本から四国を抜いたぐらいの面積の国ですが、1975 年の県区分改革以降、県が 50 ありました。これらの県は、社会主義時代に、もともと 17 あった県を細分化して誕生しました。細分化した理由は、社会主義時代に、次第に

地域の勢力が強くなり、共産党のトップの言うことを聞かなくなったため、当時の共産党第一書記が地方の権限を奪おうとしたことによります。要するに、中央集権が徹底する体制を作ったわけです。

社会主義崩壊後の1989年の改革は、逆の方向に向かいます。つまり、地域が自立して、その自立した地域からなる一つのヨーロッパをつくっていかうという方針が変わっていきます。中央集権的な組織を再編して、地域からなるヨーロッパに適応しなければならないということで、ほぼ昔どおりの16県に戻したわけです。結果的に見ると、歴史的背景は違いますが、日本の県が道州制になるのと規模的には似たような話になります。

まず、どことどこが併合するのかという問題がありましたが、それはさほど大きな問題ではありませんでした。第二次世界大戦以前の県の構成が地理的、経済的に自然であったため、大まかな境界線は国民が比較的素直に受け入れるものでした。しかしながら、摩擦もありました。例えば、コペルニクスが生まれたトルンという町があります。非常に古い歴史があり世界遺産になっています。ところが、歴史的な町ではあっても産業は見るべきものはありません。一方で、そのすぐそばにビドゴシチ (Bydgoszcz) という新興工業地帯があり、そこは戦後その地域の経済を担ってきました。そうすると、どっちが県庁所在地を取るのかで大議論となりました。

一定規模のメゾリージョンを作ることは、地域に活力と力を与える上で不可欠です。しかしながら、新たな問題も発生しました、もともと貧しい国ですから、地域が独立しても突然に独自予算を持てるわけではありません。ワルシャワのような首都があるところ、日本でいうと東京のようなところは、独自予算で十分にやっつけていけるだけの規模があります。しかし、ほかのほとんどのところは予算が決定的に不足しています。少ない予算で大きな地域を運営しようとすることによって問題が発生します。少ない予算を自分の地域の中に平等にばらまくのでは意味がありません。結果的には、県の投資が県庁所在地に集中するわけです。人についても、県が50あったときには各県庁に優秀な人材がいたりしましたが、優秀な人材は全部新しい県庁に引き抜かれ、県庁でなくなってしまった地域の役所は見るも無惨です。お金もないし、人も取られたという状態になり、県庁所在地だけが栄えるのです。私は行政区分改革がされてから何度かポーランドの地方を視察しましたが、例えばコンなエピソードがあります。車で地方を走っていると、穴ぼこだらけのがたがた道がよくあります。しばらく走っていると、突然きれいに舗装された道に入るのですが、そこは新しい県庁所在地の数キロ手前でした。

しかし、県庁所在地としては、言い分もあるのです。地方化を図るときに、地方も山村から漁村からすべて含めて広く薄くお金をばらまくのではなく、中核都市をつくっていくことが一つの基本にあったのです。これを逆手にとって、少ない予算だけれど、自分の県の中核都市としての都市機能を高めていく。そこが活性化されると、周りにだんだん蜜が滴り落ちるようにメリットも広がっていくだろうから、まず中核都市を見栄えの良いものにしないといけない、というわけです。しかし、中核都市といっても結局は県庁所在地だけにお金が落ちるといふかたちになってしまうのです。これが一番の大きな問題です。

それから、もう一つは、西ヨーロッパと結び付くときに、一番重要になってくるのは交通です。道路をきちんとつないで新しい物流体制に対応しなければならない。そうすると、これは国家規模の事業になってくるわけです。ところが、地域をそれぞれ完全に自立させ

て、しかもビジョンのないまま自立しますと、それぞれが自分のところには投資を持ってきたい、けどほかの地域のためには投資したくないというエゴがお互いにぶつかります。私のような日本人から見ると、もう少し広域で協力すればお互いに発展するはずなのだと思うのですが、地域から見れば、どうして隣の県のためにうちの少ない予算を割かなければいけないのかという議論になっているわけです。

そこで重要になってくるのが、EUの地域政策です。こうした問題を大局的な見地から調整していく目的で、EU全体の予算が振り分けられています。先ほど、EUの理念は格差是縮小だと述べましたが、それがEUの地域政策を通じて政策化されています。EUにおいては、その地域政策と並んで構造政策、結束政策とがあります。「結束」というのは少し変わった名前ですが、Cohesion といって、いわゆる団結とか結束とかという意味で、具体的には地域がお互いにしっかりと結び付くためにどうお金を使っていくか、どういう政策をしていくかということです。実際にEUの予算がどう使われているのかを見ますと、「成長戦略、競争戦略」に、予算全体の8.4%を、そして、「成長と雇用拡大に向けた結束」に35.7%というかなり大きな予算が振り分けられています。一番大きい予算項目は、「共同で資源を確保して管理する」で43%ありますが、その次に大きな支出項目は、地域格差の是正に対する予算であります。

道州制を考えた場合に、地域に予算を付けて権限を渡すこと自体はいいのですが、問題はそのあとの議論です。ポーランドでは、県庁所在地に資金が集中してしまっていて格差が広がってしまう、地域の連携が取れない、などいろいろな問題が出てきました。そこをEUの政策がサポートしています。しかし、日本ではそうした中央と地方の連携の議論が弱いように感じます。また、そもそも道州制の理念の中心は地方主権・地方分権であって、ヨーロッパのように格差の是正ではないので、道州制が地域格差を拡大する懸念は益々強まります。こうした懸念を払拭するためには、地方の自立を促す中央の財政的サポートは不可欠です。

EUの場合は、このようにEU予算のかなりの部分を割いて格差を是正しようとしています。例えば、貧しい地区の農業振興のために資金を提供しています。それは、すべての農村にお金を広く薄くばらまくという発想ではなく、EUの農業戦略に沿って投資されます。つまり、EUとしてどういう農産物を輸出していきたいか、または過剰生産になっている部分はどこかなど、全体の農業政策に照らし合わせて投資戦略を図るのです。特に、貧しい地域の産業振興などに変な予算を振り向けているところが一つの特徴です。これが結束基金や、欧州地域開発基金(ERDF)、欧州社会基金(ESF)、欧州農業指導保証基金(EAGGF)、漁業指導基金(FIFG)などです。

このように、地域の主体性と国家の政策がうまく連動してはじめて、地域政策が有効に動いていくわけです。ですから、貧しいところも安心できる。実際にこのEUの予算を取ってくるときにはどうするかというと、地域が直接EUと交渉するわけです。中央官僚の窓口を通してではなく、自分たちの地域でプロジェクトをつくって、こういうものが必要だ、こういう振興策をやってほしいと提案するのです。いろいろ積極的にアイデアを出していったほうが、黙って座しているより地域にお金が下りてくる可能性が高くなります。

EUの予算は加盟国の拠出する資金によって支えられています。ポーランドもEUの一員ですから、加盟すれば当然、負担金を支払わなければなりません。どこの国もだいたい

GNIの1%を支出しています。これはEUの法律によって「国民所得の1.24%までは支出金として要求できる」という項目があるのですが、だいたい1%ぐらいを各国から集めています。

そうすると、ポーランドのような貧しい国は、自国の国民所得の1%ですから大した額にはなりません。ドイツの場合は、1%といっても国民所得の規模自体が大きいですから、金額的には圧倒的に大きいわけです。結果的には、ドイツ、フランスなどがたくさん負担金を支出して、スペイン、ポルトガル、ポーランド、ブルガリアといった貧しい国が支援を受けるという形になるのです。

余談ですが、EUに予算請求する文書を作るのは大変です。かなり詳しい文書を大量に、しかも英語かフランス語で作らないといけないわけです。しかし、ヨーロッパの片田舎の、役所ではとてもそのような高度な公文書は作れません。

ところが、ポーランドの田舎に行っても、あちこちに真っ白できれいな小学校がたくさん建っていて、そこにEUの旗のマークが付いているのです。明らかにEUの資金です。どうやって複雑な文書を外国語で作成しているのだろうと聞いてみると、どうやらそういう文章を作るプロがいるようです。これはブリュッセルのあたりで活躍している、いわゆるコンサルタント企業のようなものですが、それがやってきて通しやすい案件を教えたり文書を作ってくれたりしているようです。実際にはそうやって動いているところもありますが、これがだんだん成熟していけば、地域を支える良い政策にはなってくるのではないかと思います。

ところで、貧しいポーランドが1990年代半ばから急速に発展している原動力は、実はこうしたEU基金ではありません。その力は外資です。自力ではほとんど成長の望みがなかったポーランドの経済が一気に動き出したのは、外資が入ってきてからなのです。外資（海外直接投資：FDI）を取り込むために、ポーランドは様々な優遇政策を講じました。所得税の大幅減免、失業者の多い地域へ投資した場合の更なる税減免、様々な優遇措置が受けられる経済特別指定地区の拡充など、ヨーロッパで一番外資を優遇する政策をとりました。その結果、大量の外資がポーランドに流入し、ポーランド経済を大いに活性化しました。しかしながら、この政策は域内で摩擦も生み出しました。投資候補地を次々とポーランドに奪われていくイギリスなどが、不公正競争だとポーランドを非難したのです。結局、ポーランドは優遇策を一部撤回せざるを得ませんでした。アジアでは、イギリスの立場にあるのが日本、ポーランドの立場にあるのが中国ということになるのでしょうか。ポーランドと中国では全く規模は違いますが。

地域活性化の試みとしてポーランドが取り組んだ政策の一つが、クロスボーダー・リージョンの創設です。ボーダー（国境）をクロス（越境）するリージョン（地域経済圏）をつくっていくという試みです。これもEUがサポートしている政策の一つですが、実はあまりうまくいっていないのが現状です。例えばポーランドは、リトアニアやベラルーシ、ウクライナと一緒にクロスボーダー・リージョンを創設するのですが、お互いに貧しい国で、旅行者も経済投資も少ない地域です。そういう地域が協力して、さあ何をやろうかといったときにできることは、歌と踊りの祭典やスポーツ大会、両国を跨ぐ観光道路の整備、お題目だけの環境保護ぐらいのことしかできないわけです。予算もそのぐらいしかないわけです。はじめは期待をかけて地域協力を図ろうとするのですが、結局うまく機能しない

ままに終わってしまいます。

さて、こうしたヨーロッパの経験を踏まえて、地域の連携の問題をまとめてみたいと思います。中四国地方は、日本の中で見ますと、大阪や東京に比べると豊かな方には属しないわけです。そうすると、先ほど話してきました予算制約の問題がまず出てきます。例えば、州都は広島になるのか岡山になるのか、ほかのところになるのかわかりませんが、どこかに決まると、そこに集中的にお金が落ちてしまい、ほかのところは、むしろ衰退してしまうということにもなりかねません。州都に優秀な人材と予算が集まり、しかもその予算が限られていれば、取りあえず州都をしっかりと整備しましょうという議論が出てこないとも限らないわけです。

ポーランドの場合、これをどう解決したかと言いますと、一言で言えば都市機能の分散です。州都には行政機関を置き、その他の中核都市に議会、経済、文教を分散して置いてもいいわけです。これは制度設計に関わる問題ですので、事後にではなく事前に議論しておかなければなりません。このように中核都市の機能を全部州都に集めないで、幾つかの都市に分散したところは、比較的バランスよく発展しています。しかも、分散したからといって、その地域の活性化が遅れたかという点、そうではありません。投資が当然分散される面もありますが、一方で地域が経済特区の創設などいろいろオリジナルなアイデアを出していくと、外からの人材と資金を引きつけることができます。そうすると、少ない予算でも、それなりの中核都市を育てながら、全体としてのバランスが取れた発展を達成できる展望が開けるわけです。岡山ですと、津山も3番目の大きな都市ですから、ここに何かの都市機能を集中的に持ってきて特色を出すという形で育てていけば、地域の活性化につながっていくと思います。これは、ポーランドに限らず、世界中で模索されている方法です。

それから、もう一つは、域内に全てを引きつけ、域内ですべてをやろうと考えることです。域外との関係をつくっていくことも重要です。ポーランドの場合ですと、ドイツに隣接しているので、ドイツとの道路を整備すると物流や人の流れが格段に良くなるのです。これは立地条件として非常に恵まれている点ではあるわけです。さらに、これをウクライナから先に道路をつなげていくと、今度はロシアとの中継点としてポーランドの役割がぐっと高まるわけです。ところが、地方自治が一気に進んでしまったために、どの地方も自分の地域に投資を呼び込むのに躍起になり、自分の地域の利益だけを優先するような政策をとってしまった。また、大規模な公共事業入札にも慣れておらず、多くの混乱が生じました。結果として、高速道路が完成すればマクロレベルでは皆が利益を得るのに、ミクロレベルでの利益追求が優先したため、高速道路建設は大幅に遅れてしまいました。最終的に、業を煮やした政府が、政府の事業としてこれを行うことになってしまいました。こうしたことが積み重なると、中央官僚主導の地方自治に陥ってしまいます。

中四国でいうとどういう形になるのかわかりませんが、新幹線を中心に東京と福岡を結ぶという発想ではなくて、例えば、高知港と境港港を24時間営業の港にして物流の拠点とすると、北米から来る荷物を例えば高知で下ろして境港に運んで、その保税倉庫でスムーズにまたアジア各地向けに仕分けしていく。日本のロジスティックのハード、ソフト面の技術を生かしていくと、中四国が北米とアジアをつなぐ大動脈の一つの中継点になりうるといえることです。そのために関連地域は高知港や境港港へ投資をするという発想です。

なかなかこのような投資を地域の独断で決断するのは難しいですが、しかしながら今後の世界の発展をにらむなら、そうしたグローバルな視野も地域には必要です。そして、そうしたイニシアティブを進めて行くには、地方主権の時代でも国のグローバルなビジョンが後押ししなければ難しいでしょう。このように、「国に頼る」というのではなく、国と連携して行かなくては地域の成長の展望は切り開けません。

道州制を考える場合は、地域がどういうアイデアを出していくかというのも重要ですが、何よりも国がなんのために道州制をやるのかをよく考えていくことが重要になります。繰り返しますが、ヨーロッパの場合は、地域格差是正という理念がまずあって、その実現に向けたEU全体のビジョンがあり、その中に地域の政策が位置付けられています。全体のビジョンの中で、初めて地域の立ち位置が見えてくるわけです。

日本の場合、中国、韓国を含んだメガリージョンを念頭に置かなければ、今後の大きな成長は望めないでしょう。最近、ブリックス（BRICs）が頻繁に話題にあがります。最近ロシアは苦戦していますが、中国やインドは元気です。特に BRICs の中で伸びているのは中国です。中国のGDPは、今年日本を抜くといわれています。アメリカのカーネギー国際平和財団の資料をみますと、2035年に中国はアメリカのGDPを追い越すというシミュレーションがされています。最近のゴールドマン・サックスが出した予測によると、2025年に中国はアメリカ経済を追い抜くとなっています。つまり、アメリカは今回の経済危機で落ち込み、中国はいち早く回復していますので、このペースで行くと、2025年というそう遠くない将来にアメリカを追い抜くことになります。

そうすると、私たちはやはりもうそろそろ意識を変えないといけません。中国はまだまだ、1人当たりのGDPにすれば日本のはるか下です。しかし、日本の貿易は現在アメリカよりもアジアとの貿易の方が大きくなっています。日本車の輸出ではアメリカ市場が重要ですが、貿易全体で見ると、東アジアとの貿易が北米をもう抜いているのです。これからはこうした傾向がますます強くなってきて、日本海側がむしろ世界経済に対する表玄関になっていくという時代が、すぐそばまで迫っているのだということです。

そうすると、日本はそういう巨大な中国というマーケット市場を念頭に置いて、成長戦略を考えて行かなくてはなりません。また、中国は外資を引きつけるだけでなく、最近では中国企業が海外に進出しています。これは、「走出去」と呼ばれています。世界最大になる経済を日本に呼び込まないと、やはり日本の生きていく道はありません。もし日本が、アジアの片隅の小さな老いぼれた国として、貧しくても精神的に豊かに暮らしていこうと考えるなら、それはそれで一つの選択です。しかしそうではなくて、日本は今後も世界をリードして頑張っていくのだということであれば、周辺の力と結び付いて、それを取り込む努力をしていかないといけないということです。

話をまとめますと、地域が自立すれば経済が活性化するというのではなくて、弱小地域には国家レベルでの救済措置、または、EUのように地域全体での救済措置がないと、バランスのとれた発展は望めません。また、均衡のとれた発展を道州制の理念に掲げなければ、地域間で競争をあおるだけで、格差はますます開いてしまいます。

もう一つの問題は、弱小地域を救えばバランスが取れて、いい地域経済圏になるのかというと、必ずそうではありません。EUで一番負担金を出しているのはドイツ、フランスで、しかも経済が苦しい中でEUにお金を絞り出しているわけです。そのお金を吸い取っ

ていくのは、ルーマニアやブルガリア、ポーランドなどの貧しい地域です。したがって、もらう方は確かに助かりますが、出している方は、自分たちが出しているお金がポーランドの貧しい農民の手元に渡って、自分たちドイツにはどういうメリットがあるのかということはどうしても考えてしまうのです。負担金を出す方から見れば、もっともっとヨーロッパの競争力を強める、競争戦略にお金を使いたいと思うはずで、競争力が付いて全体がもうかれば、格差是正はあとから付いてくる、という議論は当然出てくるわけです。そのあたりをどう調整するかというのが大きな問題です。

また、地域には、メガリージョン、メゾリージョン、サブリージョンと、いろいろなレベルがあります。例えば、日本は空港が100近くあります。そして昔は、世界規模の大きなところが多かったのですが、1950年に港湾法ができて、港湾の整備は地方に任せることになってから、小さな港がたくさんできてしまいました。そして、今、日本最大の東京港でも、世界ランキング24位にまで落ちてしまいました。一方で、貧しかったシンガポールや釜山が世界最大級の港になっていきました。こうした問題は、これは地域の問題ではなくて、国家戦略の問題です。国家戦略と地域の政策がうまく結び付いていないと、小粒でバラバラの地域政策になってしまいます。地域連携型の発想はとても重要になってきます。

さらに、予算が少ない地域ではどうしても県庁がある州都に投資が集中してしまいます。そうならないようにするには、各中核都市が頑張って、いろいろな都市・行政機能を分散して、自分の地域に特徴的なものを持つてくるのが大切です。例えば、中四国州の議会が津山にあっても、別に不都合はないわけです。ただ、それを受け入れるだけの器を作っていないといけないということです。人材育成も重要です。

以上、ヨーロッパの経験とそこから見えてくる課題を紹介させていただきまして、私の話を終わりたいと思います。ありがとうございました。